

栃木市介護予防・日常生活支援総合事業について

◆全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第13条の規定による改正後の介護保険法施行後の消費税の取扱いについて

令和6年4月26日付け老認発0426第1号厚生労働省老健局認知症施策・地域放課後推進課長通知において、指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者としての指定を受ける場合、および地域包括支援センターの設置者が総合相談支援事業の一部を委託する場合の、消費税の取扱いについて示された。(資料2-1参照)

◆老人福祉法施行規則及び介護保険法施行規則の一部改正

令和6年10月3日令和6年厚生労働省令第135号において、全てのサービスにおいて報告すべき共通事項として権利擁護、虐待防止等のための取組の状況、身体拘束その他入居者の行動を制限する行為等の適正化のための取組の状況が追加された(資料2-2参照)

◆介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表の届出について

令和6年の報酬改定に伴う減算の追加について、指定訪問介護相当サービス事業所は「介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表」等の提出が必要になる。新様式により4月15日(火)までに提出すること。(資料2-3参照)

◆業務継続計画(BCP)未策定の減算によるサービスコードの追加予定について

A2のサービスコードの追加は5月上旬を予定しています。

A3、A6、A7のサービスコードについては、変更はありません。

◆感染症等に伴う休業期間の報酬算定について

事業所内での感染症等の発生等により休業した事業所について、サービス提供ができなかった日があった利用者については、月の総日数から休業期間(定期休業日を含む)を差し引いた日数分について請求する。(日割請求)

(例)【3月(31日間) ※土日を定期休業日と想定】

定期休業日	休業日	休業期間	日割計算
含まない場合	3/4(月)～3/7(木)	4日	$31 - 4 = 27$ <u>27日×日割単位で請求</u>
含む場合	3/4(月)～3/11(月)	8日 (定期休業日含)	$31 - 8 = 23$ <u>23日×日割単位で請求</u>

◆法改正等の資料について

法改正改定等の内容については、以下の資料をご覧ください。

- 【資料 2－1】全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律第 13 条の規定による改正後の介護保険法施行後の消費税の取扱いについて
- 【資料 2－2】「老人福祉法施行規則及び介護保険法施行規則の一部を改正する省令」の公布について
- 【資料 2－3】(別紙 1-4)介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表
(別紙 50)介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に関する届出書〈指定事業所用〉